

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第26期	第27期	第26期
		第1四半期累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	第1四半期累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	6,523,790	5,321,760	22,477,251
経常利益	(千円)	783,422	773,672	2,161,462
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	535,989	724,733	2,225,051
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	16,445,278	18,472,691	18,139,355
総資産額	(千円)	41,843,962	40,537,858	40,702,816
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	42.44	57.38	176.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	31.00
自己資本比率	(%)	39.3	45.6	44.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い
ため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における売上高は5,321百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は781百万円（前年同四半期比1.8%減）、経常利益は773百万円（前年同四半期比1.2%減）、四半期純利益は724百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

< ストレージ事業 >

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

「ストレージ運用」は、2020年に出店活動を一時停止したことによる影響で、総室数が前期末比で204室の減少となりましたが、利用申込の獲得は堅調に推移したため、2021年3月末時点の稼働率は83.15%と前期末比で2.49%pt向上いたしました。また、コンテナの買戻しによる収益性の向上や、キャンペーンの抑制による値引き率の改善により、営業利益率は10.0%pt向上いたしました。一方、「ストレージ流動化」はアセット屋内型ストレージの「土地付きストレージ」の建築受注2件、販売1件を計上いたしました。

この結果、ストレージ事業の売上高は4,136百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は828百万円（前年同四半期比104.1%増）と増収増益となりました。

< 土地権利整備事業 >

土地権利整備事業につきましては、売上高は834百万円（前年同四半期比63.0%減）、営業利益は133百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。2020年第1四半期に大型案件の売却があったことにより大幅減収減益となりましたが、計画を若干上振れる結果となりました。

< その他運用サービス事業 >

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の「累積型」の賃料収入を収益基盤とする事業等で構成されております。アセット事業につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けた一部のテナントからの賃料減額要望等が発生したことにより減収となりましたが、稼働状況は堅調に推移いたしました。一方、オフィス事業においては、好調な稼働率を維持しており、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的としたサテライトオフィス需要を取り込む施策に注力いたしました。また、パーキング事業につきましては、事業の選択と集中の観点から、2021年3月に事業譲渡を行いました。

これらの結果に加えて2020年12月をもって貸会議室事業から撤退したこともあり、その他運用サービス事業の売上高は350百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ164百万円減少し、40,537百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,105百万円、未消費税等の減少560百万円、販売用不動産の減少275百万円、仕掛販売用不動産の減少93百万円、および未成工事支出金の減少161百万円等であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ498百万円減少し、22,065百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等の増加228百万円、長期借入金の減少465百万円、および社債の減少78百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ333百万円増加し、18,472百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加333百万円（四半期純利益による増加724百万円、配当金の支払による減

少391百万円)等であります。これらの結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		12,940,900		6,111,539		6,156,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,526,000	125,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 104,500	-	-
発行済株式総数	12,940,900	-	-
総株主の議決権	-	125,260	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	310,400	-	310,400	2.39
計	-	310,400	-	310,400	2.39

(注)当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を45株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,776,968	10,882,263
売掛金	133,416	132,106
販売用不動産	4,523,615	4,247,951
仕掛販売用不動産	130,974	37,682
未成工事支出金	161,453	-
貯蔵品	18,994	20,032
未収還付法人税等	258,858	285,199
その他	971,986	527,224
貸倒引当金	29,132	26,236
流動資産合計	15,947,135	16,106,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,896,479	8,889,154
減価償却累計額	2,450,989	2,537,490
減損損失累計額	378,392	378,392
建物(純額)	6,067,097	5,973,271
工具、器具及び備品	4,969,292	5,062,779
減価償却累計額	1,280,849	1,360,707
減損損失累計額	203,528	203,528
工具、器具及び備品(純額)	3,484,914	3,498,543
土地	7,798,452	7,724,351
その他	5,372,974	5,308,476
減価償却累計額	1,527,547	1,532,057
減損損失累計額	839,573	831,739
その他(純額)	3,005,854	2,944,679
有形固定資産合計	20,356,319	20,140,845
無形固定資産		
その他	55,510	49,490
無形固定資産合計	55,510	49,490
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,642,903	2,588,197
その他	3,005,086	2,940,204
貸倒引当金	1,304,138	1,287,104
投資その他の資産合計	4,343,851	4,241,298
固定資産合計	24,755,680	24,431,634
資産合計	40,702,816	40,537,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,215	261,529
短期借入金	-	8,000
1年内償還予定の社債	182,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,616,596	1,539,215
未払法人税等	-	228,877
買戻損失引当金	2,297,992	2,216,473
転貸損失引当金	82,478	76,317
リース債務	288,067	286,639
その他	2,160,503	2,173,485
流動負債合計	6,785,853	6,947,538
固定負債		
社債	343,500	265,000
長期借入金	7,817,928	7,352,564
長期前受収益	1,796,670	1,729,886
リース債務	2,129,472	2,055,457
資産除去債務	864,000	868,557
転貸損失引当金	35,064	32,684
長期未払金	2,396,547	2,427,508
その他	394,422	385,970
固定負債合計	15,777,607	15,117,629
負債合計	22,563,460	22,065,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
資本剰余金合計	6,156,037	6,156,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,137,432	6,470,621
利益剰余金合計	6,137,432	6,470,621
自己株式	274,568	274,607
株主資本合計	18,130,441	18,463,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	9,099
評価・換算差額等合計	8,914	9,099
純資産合計	18,139,355	18,472,691
負債純資産合計	40,702,816	40,537,858

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,523,790	5,321,760
売上原価	4,731,825	3,779,413
売上総利益	1,791,965	1,542,346
販売費及び一般管理費	996,574	761,188
営業利益	795,391	781,158
営業外収益		
受取利息	1,951	1,859
貸倒引当金戻入額	3	-
受取遅延損害金	1,025	494
為替差益	-	7,912
受取保険金	127	4,920
移転補償金	24,790	-
その他	7,682	8,626
営業外収益合計	35,580	23,812
営業外費用		
支払利息	33,933	24,648
社債利息	399	355
為替差損	520	-
支払手数料	7,112	105
その他	5,582	6,188
営業外費用合計	47,549	31,297
経常利益	783,422	773,672
特別利益		
固定資産売却益	4,302	14,978
事業譲渡益	-	193,913
特別利益合計	4,302	208,892
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	787,724	982,565
法人税、住民税及び事業税	124,435	203,202
法人税等調整額	127,299	54,629
法人税等合計	251,735	257,832
四半期純利益	535,989	724,733

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

日本国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加及び緊急事態宣言の再発令を受けて、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について再度見直しを行いました。前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	170,317千円	211,646千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	505,220	40.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	391,544	31.0	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ハロー・テクノ株式会社

分離した事業の内容

パーキング事業

事業分離を行った主な理由

事業整理の一環として譲渡することといたしました。

事業分離日

2021年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 193,913千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 13,947千円

資産合計 13,947千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他運用サービス事業

(4) 当四半期累計期間に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 20,833千円

営業利益 14,640千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	3,383,853	427,727	3,811,581	2,255,518	456,691	6,523,790	-	6,523,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,383,853	427,727	3,811,581	2,255,518	456,691	6,523,790	-	6,523,790
セグメント利益又はセグメント損失()	445,273	39,434	405,838	597,275	135,823	1,138,938	343,546	795,391

(注) 1. セグメント利益の調整額 343,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	3,654,057	482,800	4,136,857	834,209	350,693	5,321,760	-	5,321,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,654,057	482,800	4,136,857	834,209	350,693	5,321,760	-	5,321,760
セグメント利益又はセグメント損失()	848,323	20,112	828,210	133,396	98,274	1,059,882	278,724	781,158

(注) 1. セグメント利益の調整額 278,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	57円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	535,989	724,733
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	535,989	724,733
普通株式の期中平均株式数(株)	12,630,469	12,630,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江俊志印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。